



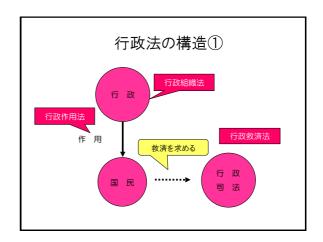


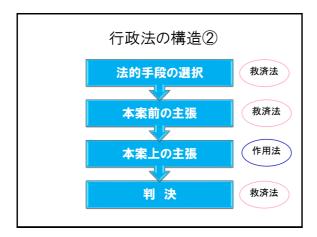


地方自治法 出題傾向										
	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
総論	0			0						
地方公共団体の種類	0	0			0		0			0
直接請求					0	0				
条例制定権					0	0	0	0		0
議 会										
執行機関			0			0				
長と議会の関係				0						
監査制度	0									
住民監査請求·住民訴訟	0	0	0		0	0	0		0	
財務								0		
公の施設		0	0						0	
国の関与				0				0		
総合									0	0

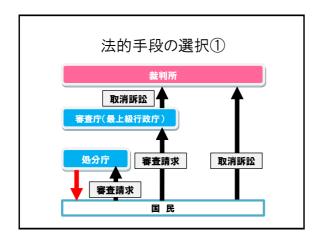
行政法 出題分析
《行政法択一式》

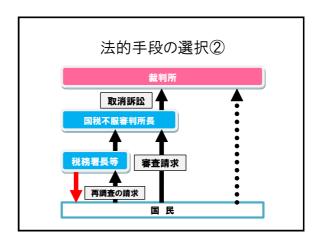
- ① 正答率60%以上(Aランク)
 - → 19問中12問
- ② 出題形式
 - → 個数0問、組合せ6問
- ③ 内容
 - → 判例問題、19問中7問

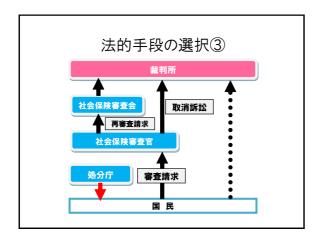












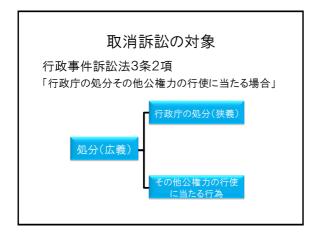
本案前の主張

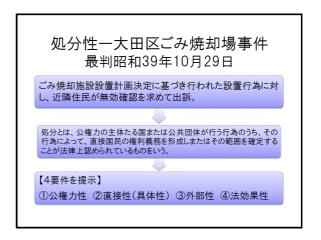
- ①処分性
- ②原告適格
- ③訴えの利益
- ④被告適格
- ⑤管轄裁判所
- ⑥不服申立前置
- ⑦出訴期間

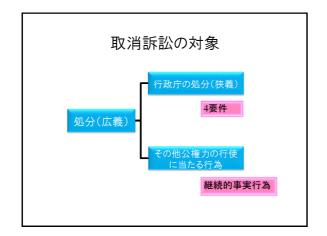
本案上の主張

- ·行政立法
- ·行政行為
- ·行政契約
- ·行政指導
- ·行政計画
- ·行政調査
- ·行政裁量
- ·行政手続法









4要件の検討

- ①公権力性
 - 一方的であるか ×行政契約
- ②直接性(具体性)

直ちに国民の権利義務に変動があるか×行政立法

- ③外部性
 - 行為の主体と名宛人が行政機関相互間ではないか ×通達
- 4)法効果性

権利義務の発生·変動·消滅があるか ×行政指導

横浜市保育所廃止条例事件① 最判平成21年11月26日

【争点】

条例制定行為に処分性は認められるか。

横浜市保育所廃止条例事件②

条例制定行為は不特定多数の者へ向けた効果をもたらすものであるため、原則として処分性は認められない。

しかし、本件改正条例は、各保育所の廃止のみを内容とするものであり、その施行により保育所廃止の効果が生じ、当該保育所に通う特定の児童及び保護者に対し、保育を受けることを期待しうる法的地位を奪う結果を生じさせる。

そうすると、本件改正条例制定行為は、行政庁の処分と実質的に同視しうるので、処分性が認められる。

横浜市保育所廃止条例事件③

- ☑ 処分性
- ☑ 第三者効
- ☑ 却下判決(狭義の訴えの利益なし)

上級ファンダメンタル講座 プレ講義 (再受験生のための法的思考プロセス講座) 講座説明会 (再受験生のため | 第1号|| 東京本院 LIVE 12/1 (土) 18:00~20:00 | [第1号|| 東京本院 LIVE 12/1 (土) 20:00~21:00 | Web REB 12/6~ | Web REB 12/6~ 再受験生のための合格プロジェクト① 再受験生のための 法的思考プロセス講座・行政法① ~過去問から知る合格に必要な力とは~ | 第 2 例 東京米隆 LIVE 12/15 (土) 18:00 ~ 20:00 | 第 2 列 東京米隆 LIVE 12/15 (土) 20:00 ~ 21:00 Web 放送 12/20 ~ 再受験生のための合格プロジェクト② 法的思考プロセス講座・行政法② ~敗因分析から学ぶ不必要な勉強~ [票3弾] 東京本校 LIVE 1/12 (土) 18:00~20:00 [第3弾] 東京本校 LIVE 1/12 (土) 20:00~21:00 再受験生のための 法的思考プロセス調座・民法① → 再受験生のための合格プロジェクト③ 〜無駄な勉強時間をなくす知識整理術〜 |第4列| 東京本校 LIVE 1/19 (土) 18:00~20:00 | [第4列| 東京本校 LIVE 1/19 (土) 20:00~21:00 | Web RM 1/24~ 再受験生のための 法的思考プロセス講座・民法②